



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月27日

上場会社名 SBテクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 岡崎 正明 TEL 03-6892-3063

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	47,626	—	3,660	—	3,622	—	2,187	—
2021年3月期第3四半期	49,062	19.9	2,473	14.8	2,461	13.8	1,479	11.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,435百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 1,510百万円(9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	108.10	106.75
2021年3月期第3四半期	73.28	72.79

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	40,872	22,908	50.6	1,021.20
2021年3月期	38,798	19,577	47.1	902.72

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 20,678百万円 2021年3月期 18,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	65,000	—	5,000	—	5,000	—	3,000	148.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年1月27日)公表しました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、当該基準適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	22,742,800株	2021年3月期	22,728,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,493,482株	2021年3月期	2,505,822株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	20,235,495株	2021年3月期3Q	20,184,851株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年1月27日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだものの、足元では新たな変異株による感染拡大が懸念されています。社会的に引き続き非接触が求められる中で、国内企業においてはセキュアなテレワーク環境の整備、クラウドの利活用が進められており、デジタル技術を用いた事業強化や創出といったDX投資の需要も堅調に推移しています。官公庁においては、デジタル庁が司令塔となり、各省庁と緊密に連携/協力してID・認証機能の整備やデジタル化、システムやデータの統一/標準化、サイバーセキュリティ対策といった分野の対応が進められています。

持続可能な社会への意識が高まる中、あらゆる産業においてDXの推進は不可欠であります。業界全体としてIT人材の不足は大きな課題となっています。当社を含めたICT関連企業はお客様のシステムを個別構築するだけでなく、サービス提供によって広く社会へ価値を提供することによりお客様のDX推進を支援し、大きな社会変革の実現を進めています。

このような経営環境の中、ICTサービス事業は堅調に推移し、前年同期と比較して各ソリューションの業績は以下のとおりとなりました。

ビジネスITソリューションは、政府DXにおける農林水産省向け電子申請基盤の運用や追加開発案件が進捗したほか、製造業向けクラウドシステムの構築案件が伸長したことにより、増収増益となりました。

コーポレートITソリューションでは、働き方改革等に伴うクラウドシステムの構築や次期自治体情報セキュリティクラウドの構築案件開始により伸長し、増収増益となりました。

オンプレミス環境のソリューションを提供するテクニカルソリューションでは、戦略的SIerとしてソフトバンク株向けのシステム開発や運用案件の対応範囲の拡大が順調に進み、増収増益となりました。

ECソリューションでは、当期より「収益認識に関する会計基準」の影響がありますが、期初想定どおりに推移しており堅調です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

なお、売上高、限界利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は第3四半期連結累計期間として、過去最高となりました。

(百万円)

	前年同期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	35,842	47,626	11,783	32.9%
限界利益	13,820	16,526	2,706	19.6%
固定費	11,347	12,866	1,519	13.4%
営業利益	2,473	3,660	1,187	48.0%
経常利益	2,461	3,622	1,161	47.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,479	2,187	708	47.9%
1株当たり 四半期純利益	73.28円	108.10円	34.82円	47.5%

前年度の実績については、「収益認識に関する会計基準」の主要な差異を考慮した、未監査の参考値で記載しております。

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各ソリューションの内容及び業績については、P.4の「ソリューション区分の説明」をご参照ください。

＜ 第3次中期経営計画の進捗 ＞

当社グループは「サービスプロバイダーへの進化」と「コンサルティング&ビジネスITの創出」を重点テーマに位置付け、第3次中期経営計画を推進しております。

・サービスプロバイダーへの進化

当社は「サービスプロバイダーへの進化」を実現することで、より多くのお客様のDX推進を支えてまいります。

当社はMicrosoft 365導入から事業部門向けのAzure環境での開発まで、大手企業及び官公庁を中心としたクラウドソリューションの導入実績は国内トップクラスです。これらの個別開発で得た知見やプロセス資産をもとにマイクロソフトのクラウドサービスの利活用を補完する認証サービスやワークフローサービス等を「clouXion (クラウドXion)」のブランドで展開しています。また、国内トップクラスのクラウド導入実績と知見を活かして、クラウドセキュリティにいち早く取り組んできました。複雑化するサイバー攻撃の脅威への対策となるセキュリティ導入支援から、セキュリティ運用監視を提供するマネージドセキュリティサービス (MSS)、サイバー攻撃を想定した社内体制を強化する CSIRT (セキュリティ事故の対応チーム) 構築支援、企業の包括的なセキュリティを支援するコンサルティングなど、お客様の重要な情報資産保護や事業継続をサポートする幅広いサービスをワンストップで展開しています。

当期の注力領域である自治体情報セキュリティクラウドの刷新に対して、当社では総務省が定める要件を満たしたサービスを2022年4月から提供開始します。このサービスは2016年から4県に提供している現行の情報セキュリティクラウドで得られたノウハウを活用しながら開発し、サービス提供開始後も継続的に改良を行い、ベストプラクティスを提供する予定です。現在までに10県を落札することができました。落札した県の一部については、当期より現行システムから次期情報セキュリティクラウドへ移行作業を行っております。多くの自治体に利用いただけるよう更なる提案を行っていく予定です。

・コンサルティング&ビジネスITの創出

当社はグローバル製造業・建設業・官公庁を注力業界と定め、お客様の本業成長あるいは業界全体の発展に向けたコンサルティング及びDX戦略の立案から実行の支援、新たなビジネスモデルの創出を目指してお客様との共創に取り組んでおります。

そのような中で、農林水産省は全業務のオンライン化を掲げてシステムの開発のみならず、業務の見直しを行っております。当社はシステム開発に加えてオンライン化を行うための教育トレーニングも提供し、今年度までに延べ約3,400人の職員が受講予定となっております。このような取り組みを通じて、農林水産省における申請業務の電子化を推進しております。さらに、このような業務のオンライン化の実績と知見をもとに、他の省庁や自治体に向けた申請サービスの展開に取り組んでおります。当社は今後もお客様のニーズを深掘りし、更なるITサービスとの連携を進め、サービスの機能追加を図ることでお客様の事業成長を支援し、販売拡大を進めてまいります。

当社は2022年3月期において、企業のクラウドファースト戦略を実現するコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高構成比率を50%まで引き上げるとともに、「連結営業利益43億円 (2019年3月期を起算にCAGR20%成長)」を達成することを経営指標に掲げております。

当第3四半期連結累計期間におけるコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高構成比率は、前年同期比3.8ポイント増の48.2%となり、営業利益は前年同期比48.0%増の3,660百万円となりました。

＜ サステナビリティへの取り組み ＞

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を基盤に情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。その中において当社は、「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」をミッションとし、ICTサービスの提供を通じて豊かな情報化社会の実現に貢献しています。2019年3月期に実施した全社ワーク「Vision 2030」を経て、2020年3月期より「多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、社会に新しい価値を提供し続ける企業」をビジョンに掲げ、現在、コロナ禍におけるテレワーク基盤の支援、建設業・農業分野における人手不足や生産性向上などの社会的な課題に対してICTサービスを活用した支援を行い、「持続可能な開発目標 (SDGs)」を達成するための取り組みを行っております。

当社グループは今後も事業活動及び企業活動を通じて、さまざまなステークホルダーとともに社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

〈 ソリューション区分の説明 〉

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なソリューションの内容及び業績については、次のとおりです。

また、各ソリューション区分の前年同期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

ソリューション区分	ソリューション内容	主な事業会社の名称
ビジネスIT ソリューション	< クラウドビジネス／事業部門向け > ・コンサルティングサービス ・DXソリューション ・AI・IoTソリューション 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・リデン(株)
コーポレートIT ソリューション	< クラウドビジネス／全社・管理部門向け > ・クラウドインテグレーション ・業務効率化サービス ・クラウドセキュリティサービス ・セキュリティ運用監視サービス ・電子認証ソリューション 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・(株)環 ・アソラテック(株)
テクニカル ソリューション	・オンプレミスのシステムインテグレーション ・機器販売、構築、運用保守サービス ・Linux/OSS関連製品の販売、組込開発 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・(株)電縁 ・アイ・オーシステムインテグレーション(株)
ECソリューション	・ECサイト運営代行 ・フォントライセンスのEC販売 等	・SBテクノロジー(株) ・フロントワークス(株)

(百万円)

		前年同期	当第3四半期	増減	増減率
ビジネスIT ソリューション	売上高	3,688	8,510	4,821	130.7%
	限界利益	1,367	2,654	1,287	94.2%
	利益率	37.1%	31.2%	△5.9ポイント	—
コーポレートIT ソリューション	売上高	12,242	14,451	2,209	18.0%
	限界利益	5,247	5,599	351	6.7%
	利益率	42.9%	38.7%	△4.2ポイント	—
テクニカル ソリューション	売上高	16,889	21,613	4,723	28.0%
	限界利益	4,883	5,944	1,061	21.7%
	利益率	28.9%	27.5%	△1.4ポイント	—
ECソリューション	売上高	3,021	3,050	28	1.0%
	限界利益	2,322	2,328	6	0.3%
	利益率	76.9%	76.3%	△0.6ポイント	—
計	売上高	35,842	47,626	11,783	32.9%
	限界利益	13,820	16,526	2,706	19.6%
	利益率	38.6%	34.7%	△3.9ポイント	—

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(百万円)

	前期末	当第3四半期末	増減
総資産	38,798	40,872	2,074
純資産	19,577	22,908	3,330
自己資本比率	47.1%	50.6%	3.5ポイント

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より2,074百万円増加して40,872百万円となりました。流動資産は、その他の増加などにより、前連結会計年度末より681百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末より1,391百万円増加しました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より1,256百万円減少して17,964百万円となりました。流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末より1,055百万円減少しました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末より201百万円減少しました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より3,330百万円増加して22,908百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年10月27日に公表しました2022年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	65,000	4,600	4,600	2,800	138.40
今回修正予想(B)	65,000	5,000	5,000	3,000	148.25
増減額(B-A)	0	400	400	200	—
増減率(%)	0.0	8.7	8.7	7.1	—
(ご参考) 前期実績(2021年3月期)	52,533	3,855	3,981	2,428	120.25

国内企業の競争力強化に向けたデジタル技術の活用ニーズに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、デジタル化の加速は益々進んでおり企業のDX投資への意欲は高まっております。

当第3四半期連結業績の進捗及びプロジェクトコスト管理の強化により原価増加リスクが低減したことを踏まえて、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想値において業績予測を上回る見通しとなりましたので、通期連結業績予想を上方修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,722	8,729
受取手形及び売掛金	17,428	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,580
商品	82	82
仕掛品	648	—
その他	1,254	3,425
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,135	29,817
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	812	752
工具、器具及び備品（純額）	840	769
その他（純額）	5	4
建設仮勘定	0	521
有形固定資産合計	1,659	2,048
無形固定資産		
のれん	1,271	1,083
ソフトウェア	1,692	2,244
ソフトウェア仮勘定	1,070	968
顧客関連資産	334	280
その他	145	122
無形固定資産合計	4,514	4,700
投資その他の資産		
投資有価証券	636	2,171
繰延税金資産	1,229	368
その他	1,621	1,763
投資その他の資産合計	3,487	4,303
固定資産合計	9,661	11,052
繰延資産		
株式交付費	1	2
繰延資産合計	1	2
資産合計	38,798	40,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,162	5,727
1年内返済予定の長期借入金	470	433
リース債務	187	136
未払金	1,248	5,022
未払法人税等	1,021	338
前受金	1,913	—
契約負債	—	2,128
賞与引当金	1,572	673
役員賞与引当金	—	74
受注損失引当金	309	220
瑕疵補修引当金	2	2
その他	1,019	1,094
流動負債合計	16,907	15,852
固定負債		
長期借入金	1,133	819
リース債務	104	90
繰延税金負債	80	42
長期前受金	445	—
契約負債	—	681
退職給付に係る負債	47	52
資産除去債務	359	356
その他	142	69
固定負債合計	2,313	2,112
負債合計	19,221	17,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,235	1,254
資本剰余金	1,327	1,557
利益剰余金	17,271	18,345
自己株式	△1,568	△1,561
株主資本合計	18,266	19,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	1,078
為替換算調整勘定	3	3
その他の包括利益累計額合計	△10	1,082
新株予約権	233	261
非支配株主持分	1,088	1,967
純資産合計	19,577	22,908
負債純資産合計	38,798	40,872

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	49,062	47,626
売上原価	41,121	37,683
売上総利益	7,940	9,943
販売費及び一般管理費	5,467	6,282
営業利益	2,473	3,660
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	11	5
補助金収入	11	10
雑収入	11	5
営業外収益合計	34	21
営業外費用		
支払利息	11	11
寄付金	—	10
為替差損	3	17
支払手数料	16	—
雑損失	14	19
営業外費用合計	46	58
経常利益	2,461	3,622
特別利益		
投資有価証券売却益	103	5
子会社役員退職金返上益	—	18
特別利益合計	103	24
特別損失		
段階取得に係る差損	5	—
減損損失	53	4
子会社本社移転費用	—	5
投資有価証券評価損	29	—
過年度給与手当	—	17
事務所移転費用	14	—
特別損失合計	103	27
税金等調整前四半期純利益	2,461	3,619
法人税、住民税及び事業税	780	844
法人税等調整額	174	432
法人税等合計	954	1,276
四半期純利益	1,506	2,342
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,479	2,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1,092
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	3	1,092
四半期包括利益	1,510	3,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482	3,280
非支配株主に係る四半期包括利益	27	155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

①ECソリューションにおけるEC運営代行ビジネスについて、従前、本人取引として総額での収益認識を行っていましたが、新たに代理人取引と区別されることから、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益認識することとしております。

②受託開発案件にかかる収益の認識基準について、従前、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。受託開発案件は、新たに一定の期間にわたり充足される履行義務と判断されることから、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。また、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を採用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,139百万円減少し、売上原価は12,171百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は202百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示し、「固定負債」に表示していた「長期前受金」は、第1四半期連結会計期間より「固定負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。

また、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「その他」に、「流動負債」に表示していた「買掛金」の一部は第1四半期連結会計期間より「未払金」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。